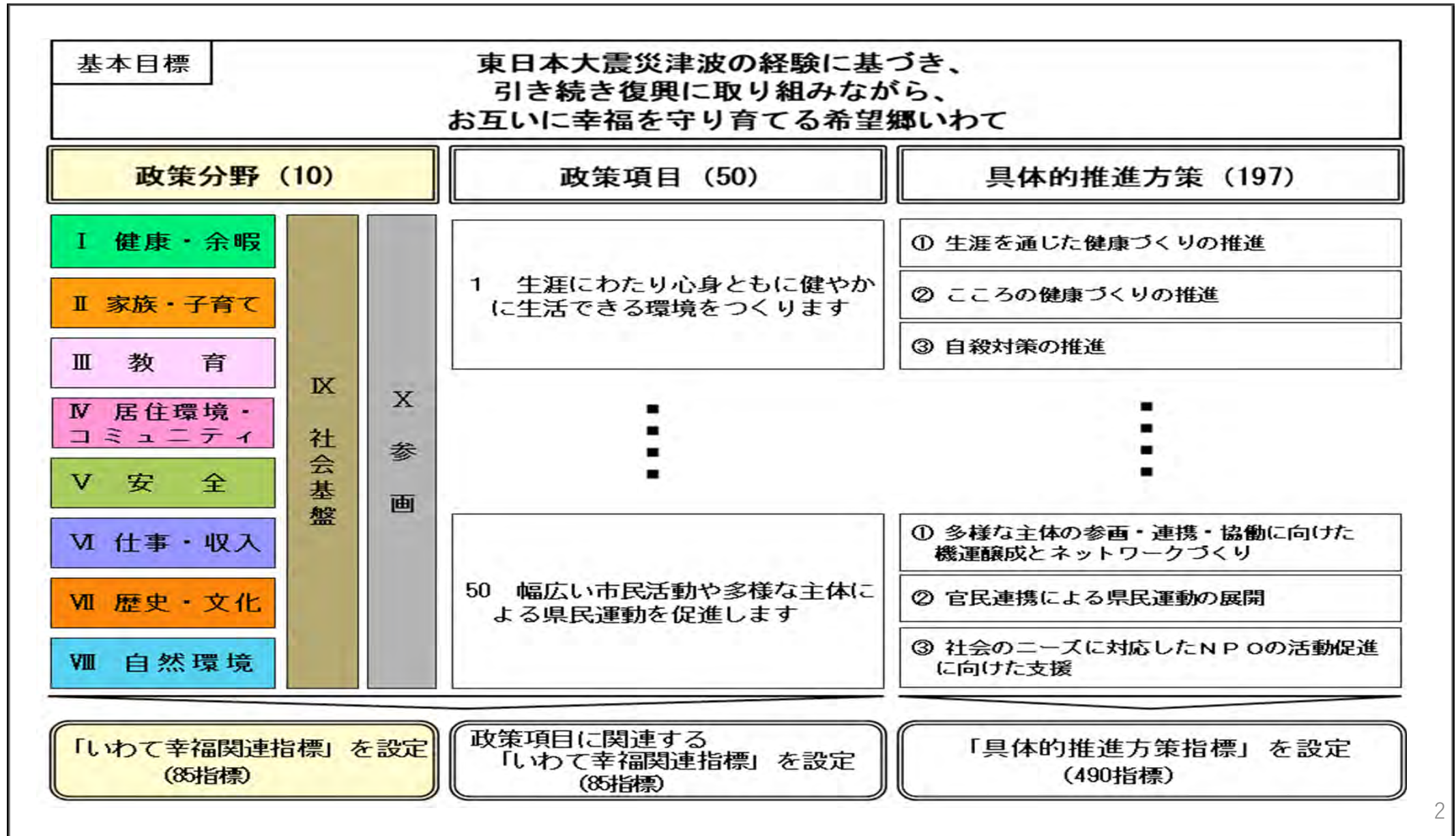


令和5年度の商工労働 観光施策の実績について

令和6年11月20日

商工労働観光部

1 いわて県民計画（2019～2028）及び第2期政策推進プランの体系



2 いわて幸福関連指標の状況

いわて県民計画では、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会を実現していくため、各政策分野における幸福に関連する客観的指標を定めている。

○Ⅲ-教育

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	71.5	B	33 位 (5 位)	-	-

○Ⅳ-居住環境・コミュニティ

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
県外からの移住・定住者数	人	1,584	2,500	1,830	1,868	A	-	-	-

2 いわて幸福関連指標の状況

○VI-仕事・収入

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.89	B	34 位 (6 位)	38 位 (6 位)	下降 (横ばい)
総実労働時間〔年間〕【再掲】	時間	1,761.6	1,633.0	1,710.1	1,742.4	D	44 位 (3 位)	45 位 (4 位)	下降 (下降)
完全失業率	%	2.4	2.0	2.0	2.3	B	15 位 (2 位)	28 位 (2 位)	下降 (横ばい)
高卒者の県内就職率【再掲】	%	74.1	84.5	84.5	71.5	B	33 位 (5 位)	-	-
女性の全国との賃金格差※1	%	84.4	89.4	85.8	85.9	A	44 位 (4 位)	43 位 (4 位)	上昇 (横ばい)
従業者一人当たりの付加価値額	千円	② 5,717	⑦ 6,006	④ 5,831	④ 5,976	A	② 37 位 (4 位)	④ 39 位 (4 位)	下降 (横ばい)
開業率※2	%	② 3.2	⑦ 3.6	④ 3.3	④ 2.4	D	② 44 位 (4 位)	④ 46 位 (5 位)	下降 (下降)
従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 29.6	⑥ 31.0	③ 29.9	③ 31.7	A	② 37 位 (4 位)	③ 31 位 (3 位)	上昇 (上昇)
観光消費額	億円	② 1,142.3	2,042.9	1,657.7	1,945.6	A	② - (5 位)	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

3 主な政策項目毎の課題と今後の方向性

○Ⅲ-教育

18 地域に貢献する人材を育てます

【課題】

県内に働いてみたいと思う企業がある高校生の割合は、「今は分からない」の回答が約6割を占めるため、進学を希望する生徒を含めたキャリア教育に取り組む必要がある。

また、ものづくり産業では、生産拠点の新設や増設が続いており、人手不足が加速するとともに、環境変化や先端技術に対応できる人材が求められており、人材の育成・確保に取り組む必要がある。

【今後の方向】

高校生の将来のライフデザインを考えるためのキャリア教育を推進するとともに、早期から県内企業や産業状況を理解してもらう取組を進め、魅力ある県内企業の認知度向上に取り組む。

地域ものづくりネットワーク等を中心に産学官が連携し、小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と小学校から高等教育機関までの連続性を持ったキャリア教育を推進するとともに、県内企業への就職促進に取り組む。

【具体的推進方策指標の状況】

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合【再掲】	%	-	50.0	35.0	19.8	D
3Dデジタル技術に関する講習の受講者数[累計]	人	1,082	2,432	1,622	2,094	A

3 主な政策項目毎の課題と今後の方向性

○Ⅳ-居住環境・コミュニティ

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住定住を促進します

【課題】

進学期・就職期の県外への転出を主な要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により、地域の担い手不足が懸念されている。また、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっているとの調査結果が公表されている一方で、再び、東京都の転入超過幅が拡大している。

【今後の方向】

本県への移住に対する興味・関心を高めるため、ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション等により、訴求力の高い情報発信に引き続き取り組む。

また、求職者と県内企業とのマッチングの強化や就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」における企業情報や求人情報の充実を図るとともに、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手版ワーキングホリデーなどを推進する。

【具体的推進方策指標の状況】

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
移住相談件数	件	8,128	11,100	9,200	10,311	A
U・Iターン就職者数〔累計〕〔再掲〕	人	855	4,000	1,000	788	C

3 主な政策項目毎の課題と今後の方向性

○VI-仕事・収入

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります（1）

【課題】

本県の1人当たりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足などにより全国平均を下回る状況である。また、賃金水準も全国平均を下回ることから、労働生産性と働きやすさや働きがいを高めていくために、働き方改革の推進を推進していく必要がある。

【今後の方向】

「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開等により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正などを推進する。

また、年次有給休暇の取得促進や賃上げに取り組む企業等への支援を行い、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりを促進する。

【具体的推進方策指標の状況】

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕	事業者	680	1,350	945	945	A
正社員就職・正社員転換数	人	9,323	12,000	12,000	9,529	C

3 主な政策項目毎の課題と今後の方向性

○VI-仕事・収入

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります（2）

【課題】

県内の令和5年10月末現在の外国人労働者数は7,082人であり、前年同期比で1,335（18.9%）増加し、過去最高となった。

人口減少に伴う労働力確保のための外国人労働者の受入れが県内でも増えており、県内における外国人労働者の雇用状況等の実態及び行政に対するニーズを把握し、外国人労働者の受入れ環境を整備していく必要がある。

【今後の方向】

外国人労働者の受入れについては、実態調査等を通じ、県内で働いている外国人が抱える課題、外国人を受け入れている地域が抱える課題の双方を解決するための取組（地域セミナーなど）を部局横断的に展開するとともに、すでに外国人の受入れに積極的に取り組んでいる市町村とも連携しながら、受入れ環境の整備に取り組む。

3 主な政策項目毎の課題と今後の方向性

○VI-仕事・収入

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります（1）

【課題】

新型コロナウイルス感染症の影響により変化した生活様式やエネルギー価格・物価高騰など社会経済環境の変化に的確に対応するため、中小企業者の新分野展開や業態転換等の取組を通じた売上確保、生産性の向上などの経営の立て直しや賃上げに向けた取組などに対して、商工指導団体による更なる伴走型支援を推進する必要がある。

【今後の方向】

デジタル技術を活用した生産性の向上やカーボンニュートラルの取組、社会経済環境の変化に対応した新分野展開、業態展開等に向け、「経営革新計画」の策定段階から、事業実施、目標達成まで中小企業者の経営革新等の取組を促進する。

また、商工指導団体による継続的な支援により、賃上げ環境の整備のほか、専門家派遣等を通じて、経営改善や販路開拓についてアドバイスをを行い、事業の円滑化を推進する。

【具体的推進方策指標の状況】

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
経営革新計画承認件数[累計]	件	805	1,045	895	908	A
商工指導団体による指導を受けた企業・組合数[累計]	企業・組合	115,905	300,905	189,905	193,364	A
データ利活用による経営力強化を図る企業のモデル事例創出件数[累計]	件	－	16	4	7	A

3 主な政策項目毎の課題と今後の方向性

○VI-仕事・収入

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります（2）

【課題】

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復に向けて、その原動力となる経営者や若者などが不可欠であることから、早急に新たな経営人材を育成する必要がある。

【今後の方向】

地域経済の新たな担い手となる起業家の育成を支援するとともに、成長した起業家が次の起業家を支援することで、県内において継続的に起業家が生み出される仕組みの構築に向け、県内の産学官金の連携による「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を核として、起業マインドの醸成や経営能力の向上等の取組を推進する。

【具体的推進方策指標の状況】

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
商工指導団体による創業指導回数〔累計〕	回	1,499	4,399	2,599	2,730	A
いわて起業家育成資金の利用実績〔累計〕	件	284	784	484	673	A

3 主な政策項目毎の課題と今後の方向性

○VI-仕事・収入

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります（3）

【課題】

民間調査会社の「全国社長の年齢調査（2024年2月）」によると、2023年の中小企業の経営者年齢は、全国平均が63.76歳に対し、本県は64.58歳と、全国平均を上回る経営者の高齢化が進んでおり、後継者不足などの課題に対し、事業引き受け希望者とのマッチングを含めた円滑な事業承継を進める必要がある。

【今後の方向】

中小企業者における親族や従業員等への事業承継や、後継候補者がいない中小企業における第三者承継について、商工指導団体と金融機関などの支援機関連携による相談対応やマッチング等事業承継の円滑化に取り組む。

【具体的推進方策指標の状況】

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数〔累計〕	企業	1,908	3,708	2,628	3,691	A
事業承継の支援を受けた企業数〔累計〕	企業	3,172	7,172	4,772	5,339	A

3 主な政策項目毎の課題と今後の方向性

○VI-仕事・収入

33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用の好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします（1）

【課題】

自動車・半導体関連産業を中心としたものづくり産業は、本県の製造品出荷額の約4割を占めていることから、国際競争力を一層高め、世界的に加速するデジタル化やカーボンニュートラルなどの流れに的確に対応していく必要がある。

【今後の方向】

デジタル化やカーボンニュートラルなど、自動車・半導体関連産業を取り巻く事業環境の変化に対応するため、人材育成や自動化・AI活用による生産性・付加価値の向上、商談会等による取引拡大など中小企業の競争力強化の取組を支援するとともに、企業の新規立地や増設、産学官連携による技術の開発・実装及び半導体関連人材育成施設等を活用した高度人材の育成・確保などものづくり産業の一層の集積と高度化を促進する。

【具体的推進方策指標の状況】

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
地場企業の自動車関連取引成約件数〔累計〕	件	35	140	35	37	A
地場企業の半導体関連取引成約件数〔累計〕	件	24	120	30	25	B

3 主な政策項目毎の課題と今後の方向性

○VI-仕事・収入

33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用の好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします（2）

【課題】

人口減少と少子高齢化の急速な進行による人手不足が顕在化する中で、企業の生産性や付加価値の向上を促進するため、デジタル化などの取組を一層加速させる必要がある。

【今後の方向】

生産性や付加価値の向上を促進するため、ものづくり企業の省人化やデジタル技術導入・活用支援を推進し、デジタル化に取り組む企業の裾野拡大に取り組むとともに、デジタル化を支えるIT企業の成長と集積を促進する。

【具体的推進方策指標の状況】

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
県・国の支援によりデジタル化に取り組むものづくり企業数〔累計〕	社	11	48	12	15	A
ものづくり企業と県内IT企業の取引成約件数	件	6	28	7	7	A

3 主な政策項目毎の課題と今後の方向性

○VI-仕事・収入

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします(1)

【課題】

伝統工芸や漆について、産業として持続的に成長していけるよう、ライフスタイルの変化や消費者のニーズを捉えた商品開発や人材育成を図り、販路拡大に繋げていく必要があります。
アパレル産業について、新型コロナウイルス感染拡大の影響による大幅な受注減から、回復基調にあるものの、収益力の高い産業構造に転換していく必要がある。

【今後の方向】

伝統工芸や漆について、ライフスタイルの変化や消費者のニーズを捉えた商品開発・販路拡大に資する人材育成を図るとともに、伝統工芸の魅力の発信、物産展・見本市などを通じた新たな顧客の開拓など事業者の支援に取り組む。

アパレル産業について、事業経営力を強化するため、OEMの販路拡大に向けた商談会、ICTやIoT等の新技術導入に係るセミナー、マネジメント力向上等を目的とした専門家派遣などを行う。

【具体的推進方策指標の状況】

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
伝統的工芸品の製造品出荷額	百万円	2,463	2,927	2,579	2,898	A

3 主な政策項目毎の課題と今後の方向性

○VI-仕事・収入

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします（2）

【課題】

成長が見込まれる海外市場に対し、意欲ある事業者の海外展開を進めるため、渡航制限の大幅な緩和を踏まえた情報発信や商談機会の確保など、その多様なニーズに応える必要がある。

【今後の方向】

ジェトロをはじめとした関係機関と連携し、貿易実務に係る研修会を開催するとともに、国内外のビジネスパートナーや海外事務所のネットワークを活用したバイヤー招へいや、現地商談会への出展機会の確保、フェアの開催による情報発信などに取り組む。

【具体的推進方策指標の状況】

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	786	930	810	924	A
海外商談会等における出展企業数[累計]	者	49	200	50	60	A
海外商談会等における商談成約等件数[累計]	件	14	100	25	49	A

3 主な政策項目毎の課題と今後の方向性

○VI-仕事・収入

35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします（1）

【課題】

観光消費額を増加させ、地域経済をより活性化するため、東日本大震災津波の経験や教訓を学ぶことができる震災遺構や、雄大な自然とその成り立ちを実感できる三陸ジオパークなど、三陸の多彩な観光資源を生かした復興ツーリズム、時代の異なる3つの世界遺産や2つの国立公園など、岩手ならではの観光資源を活用した広域観光を推進する必要がある。

【今後の方向】

各種観光キャンペーンを展開し、市町村や観光事業者等と連携し、県内全域を広く周遊するための二次交通の確保や、クルーズ船の寄港拡大による国内外からの誘客促進、様々な体験などを組み合わせた付加価値の高い旅行商品造成を促進するとともに、復興道路等の新たな交通ネットワークを生かした復興ツーリズムや広域観光を推進する。

【具体的推進方策指標の状況】

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	㊟ 431.2	719.8	575.5	585.5	A

3 主な政策項目毎の課題と今後の方向性

○VI-仕事・収入

35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします（2）

【課題】

ニューヨーク・タイムズ紙の「2023 年に行くべき 52か所」に盛岡市が掲載されたことや、英紙タイムズで紹介されるなど全線開通5周年を迎えた「みちのく潮風トレイル」への欧米を中心とした関心の高まりなどを契機として、高付加価値旅行者などの新たな旅行者層の増加が見込まれることから、旅行者のニーズを捉えたプロモーションの展開等によるインバウンドの誘客拡大に取り組む必要がある。

【今後の方向】

新たな市場開拓や経済効果の高い高付加価値旅行者の誘客につなげるため、対象市場・地域の特性を捉え、東北各県と連携した戦略的なプロモーションの展開、旅マエ、旅ナカにおける情報発信の強化など受入環境の整備の支援などにより、インバウンドの誘客と消費額の拡大を促進する。

【具体的推進方策指標の状況】

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
外国人宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	② 8.8	46.6	27.7	28.2	A

3 主な政策項目毎の課題と今後の方向性

○VI-仕事・収入

35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします（3）

【課題】

新型コロナウイルス感染症を契機として、個人・少人数での旅行が増加するなど、観光を取り巻く環境に様々な変化がみられること、また、観光業界は人手不足が深刻化している現状にあることから、観光サービスの変革や新たな観光需要を創出する観光地域づくりの体制強化が必要である。

【今後の方向】

観光を取り巻く環境の変化を的確に把握し、旅行者のニーズを捉えた施策を展開するため、いわて観光DMP※を活用しながら戦略的かつ効果的に情報発信を行うとともに、公益財団法人岩手県観光協会に配置している観光地域づくり支援チームと連携して、新たな観光需要を創出する地域DMOの創設や支援のほか、ホテル・旅館関係団体、観光関係団体や商工指導団体等と連携して、経営相談・経営指導を行うなど、地域が主体となった観光地域づくりの体制強化を推進する。

【具体的推進方策指標の状況】

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	85.0	85.0	85.0	85.1	A

※ Data Management Platform の略。マーケティングに必要な情報を一元管理できるシステム。